

令和2年度第1回鹿児島県障害者施策推進協議会 議事要旨

1 開催日時

令和2年12月23日（水）午後1時30分～午後3時00分

2 場所

鹿児島県赤十字会館2階
クロススペースかもいけI

3 出席者

- ・委員 19名中16名（代理含む）
- ・事務局 障害福祉課長，障害者支援室長，精神保健福祉対策監，障害福祉課長補佐ほか

4 議事録

(1) 定足数の確認

本日の協議会の出席者については，十島委員，園田委員，春田委員を除く16名が出席し，定数19名の半数以上が出席。

(2) 協議事項

次期障害福祉計画（骨子案）について

【事務局】

（資料「計画骨子案」を説明）

ア 「就労定着支援事業を利用して一般就労した利用者の割合」の目標値設定について

【委員】

国の指針としては7割にするべきとのことだが，目標と本来できる数字というのは，乖離しても良くないと思うので，5割でも良いのではないか。

【委員】

サービス見込量の，就労定着支援の見込量が60人，64人，69人となっているが，この見込みの算定根拠はどのようなものか。

【事務局】

サービスの見込量については，市町村に事前に調査をして，市町村の見込量を積み上げたものである。そのため，令和5年度の69人という数

字は、実情に近いものと考えている。

【委員】

就労定着支援事業を7割以上が利用するかどうかについても重要だが、同事業を利用しなくても就労が進むことが可能な場合もあるため、実情に応じた目標数値ということで5割にしても問題ないと思う。

【会長】

見込量が69人で25%、5割となると結構高いが、約倍近い5割というのは、志が高いのではないか。

【事務局】

国指針は、同事業を使って欲しいということで厳しめの目標を定めている。目標達成に向けて努力していく考え方も必要であるため、少し高めかもしれないが5割という目標にした。

【会長】

当会の委員の意見としては、5割程度が妥当という意見が複数であるというかたちでまとめたい。

イ その他全般について

【委員】

新型コロナの影響はなかなか見えづらいと思うので、今回挙げられている目標値や見込量どおりにならないというのが正しい見方だと思う。コロナについては、国指針にも盛り込んでないという話なので、あくまでもコロナがない状況での数値目標であると明確に謳う必要があると思う。

【くらし保健福祉部長】

新型コロナについては、当然影響が生じる可能性もあると思うので、少しそんな点についても計画の中に触れるなどの工夫はできるかと思う。

【委員】

発達障害児に関して、特別支援のクラスが増加し、支援員の増員とか市の方でも取り組んでいるが、研修とかの支援体制の構築はどう考えているか。

【委員】

教育委員会としては単独の支援制度は持ってないが、国の方で、校舎を

増築したり改修したりする支援制度を持っているので、支援制度がさらに充実するよう、開発促進協議会を通じて、要望している。研修制度についても、さらに充実するよう、所管課の方につないでおきたいと思う。

【委員】

発達障害児の表に、保育所、幼稚園から認定こども園、それぞれで掲載してあるが、この数字に、通所事業所等に通う方も含まれるのか。

【事務局】

発達障害児の数を把握するのは非常に難しく、この1万3,000人はあくまでも推計である。

基本的に、現在、保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高校に在籍している数に、以前に調べた調査の率を掛けて出しているのが実情である。

もちろん保育所、幼稚園に通いつつ、児童発達支援とかに通われたり、小学校等に通いながら、放課後等デイサービスに通われている方も含まれている。

【委員】

こういう形で通園したり、そういうところに通えない、困っている方がいる状況があるとしたら、そこに手を差し伸べるべきという視点も大事だと思う。これは一つの要望である。

【委員】

就労定着支援事業もだが、地域生活移行者数についても、第3期も第4期もそうであったが、目標の達成はかなり厳しい。地域生活支援拠点も、3年間で1カ所しかできなかった。単に国が示した目標値をそのまま本県計画の目標としても難しいので、何か具体的な方策を考えていく必要があると考える。

もう一つは、例えば全国と比較するとどうなのか、是非ひとつの目安として参考数値を示してもらいたい。

【事務局】

地域生活移行者数については、国の方もかなり厳しいということは認識している。例えば、第3期であれば、国の指針では、地域移行者数は30%だが、第4期では12%、第5期では9%、そして第6期では6%ということで、高い目標を掲げつつも、実情を踏まえながら少しずつ下げてきている。

削減見込みも同様に、国の指針では、第3期では10%削減、第4期では

4%削減、第5期では2%削減、第6期では1.6%削減ということで、少しずつ減らしてきている。

少し高い目標かもしれないが、国の指針や県内市町村の目標値設定状況を踏まえ、目標値を設定した。

【くらし保健福祉部長】

他県の状況は、実績については把握できると思うので、参考資料とかいった形で工夫をしたいと思う。

【委員】

数値目標として、国指針から大きく外れるのは難しいというのはわかるが、地域生活支援拠点等の整備について、実績は1か所のみだという話をされた。今度の第6期の数値目標では7ヶ所となっている。

しかし、地域生活支援事業がどのようなことをやっているかを見ると、発達障害者支援センター運営事業で、実施箇所数が1か所となっている。

例えば、なお書きや副次的な表記でも構わないので、圏域ごとに設けるという目標があれば、設置できる圏域はどの圏域を検討しているかという、対応ぐらいは示さなければならないと思う。

【事務局】

地域生活支援拠点というのは、23ページの地域生活支援事業のことではなく、障害者が高齢化して親が亡くなった後に、地域で身近に相談を受けられたり、何かあった際に短期入所をしたりといった、拠点のことである。現在は鹿児島市に1か所、「地域生活支援拠点ゆうかり」がある。

整備状況については、今のところ鹿児島圏域に1か所のみであるが、他の圏域でも検討中のところはいくつかあった。まだ、具体的に述べることができないが、検討していくというところが、残り6圏域のうち半分ぐらいはあったことから、これは国も進めているし、必要な施設であるため、7圏域に設置と目標を定めているところである。

【委員】

私は発達障害児の、「親の会」をしている。特別支援のクラスが増えるなど、保護者や周りの理解も進んできていると思うが、保護者から相談とか受けることが多く、クラスが増えても、ソフト面が変わっていない現状がある。

具体的に言うと、先生は異動があり、校長先生や教頭先生が変わると、先生の対応も変わってしまい、親も子供もすごく混乱することが多いと聞いている。教育委員会としても、先生の研修などもしていると思うが、研修だけでは難しいと感じている。

私は、ペアレントメンターもしているが、学校に要望を聞いてもらえなかったり、保護者が学校に真意を伝えられないといった部分もあつたりするので、実際に子育てしているペアレントメンターも使っていただいて、研修に役立ていただければと思っている。

【委員】

なかなかどこまでできるかというところもあるが、今のお話は、複数の教育委員会の課にまたがる案件であるため、こういった対応ができるか検討したい。

【委員】

発達障害児の割合の実態調査の結果について、21年度、24年度の調査結果だが、その割合も発達障害児の理解が深まると増えてくると思う。

21年度、24年度から10年経っているので、この数字が参考になるのか少し疑問がある。

【事務局】

この数字は、過去の調査の割合を、現在の在籍数にかけている推計である。実態を把握することは、非常に難しいとは思うが、必要であれば、そういった調査もしていく必要があると思っている。

【委員】

医療的ケア児コーディネーターの配置や設置はとても大事だが、医療的ケア児の関係者への周知徹底が薄いという現状を聞くため、設置も大事だが、仕事としての役割や関係者の周知徹底について、この計画に盛り込んでもいいのではないかと思う。

【事務局】

医療的ケア児については、今年7月から8月にかけて実態調査をし、コーディネーターの存在を知らないなど、いろいろな課題も見えてきたところである。

平成30年度から医療的ケア児コーディネーターの養成研修を実施しており、3年間で89名を養成した。研修受講者がいる事業所については、最近ホームページで公表し、障害福祉サービスの支給決定を行う市町村にも受講者名簿を提供している。周知についても盛り込んでいければと思っている。

【委員】

手話通訳と要約筆記の人材育成に関しても、3年後に国体を控えている

ため、コロナ禍の中で研修手法の問題点もある。そこも含めた手話通訳者や要約筆記者の養成をしっかりとっていくべきだと思う。

【事務局】

手話通訳者等の養成については、重点施策のところでも盛り込むこととしている。

国体に向けては、これまで、国体局で、手話通訳や要約筆記等の情報支援ボランティアの養成に取り組んできており、国体局と連携を取りながら進めていきたい。

【委員】

発達障害者に対する支援の実績について、平成30年度から令和元年度で各項目が落ちているが、何か要因があるのか。実績に要因があるのであれば、次期計画に反映させるために分析が必要かと思う。

【事務局】

こども総合療育センターでは、地域でみれる体制を充実するため、地域のかかりつけ医や支援者の研修等もやっているため、地域で対応できる部分も増えていることから、若干減少していると思われる。

【委員】

今の委員の質問に対してだが、発達支援の相談はかなり多いため、センターとしては紹介により受診の件数を減らさないと、待機が半年越えになってくるということで、こども総合療育センター所長が工夫している。センターでの実績が減っているというように見えるのは、地域でみたり、センターへの紹介の数を減らしていることが理由と思う。

【委員】

偏見や差別に対する抵抗があったりして、なかなか精神障害者保健福祉手帳取得の理解が進まないが、手帳を持ったことで、いろんなサービスが受けられるようになったので、家族会からの要望として、持ってない方は取得して欲しいと思う。

【事務局】

手帳取得の拡大を盛り込んでいけたらと思う。